

第三セクター等の状況に関する調査結果の概要 (令和5年3月31日時点)

○ 調査対象法人

- ① 地方公共団体が出資又は出えん（以下「出資」という。）を行っている一般社団法人・一般財団法人（公益社団法人・公益財団法人を含む。）及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）並びに会社法法人
- ② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）
- ③ 地方独立行政法人

ただし、以下の法人は対象としていません。

- ・ 事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・ 銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

○ 本調査における「第三セクター等」とは、上記①及び②の法人のことをいいます。

○ 本資料のデータは、令和5年3月31日時点におけるデータを指します。

○ 本調査の前回調査とは、令和3年3月31日時点の調査を指します。また、前回調査から本調査までの期間（令和3年4月1日～令和5年3月31日）を今回調査期間といいます。

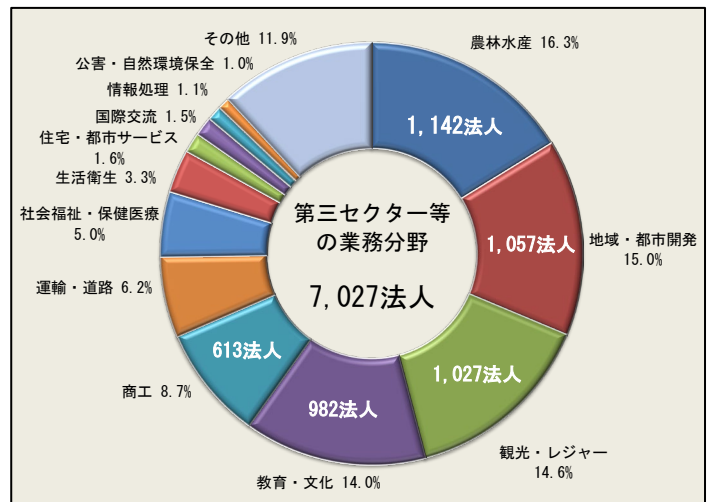
I 第三セクター等の概況

○ 法人数の状況

令和5年3月31日時点の第三セクター等の数は7,027法人（前回調査比▲122法人）です。また、今回調査期間中に新たに設立された第三セクター等の数は61法人です。

(単位：法人数)

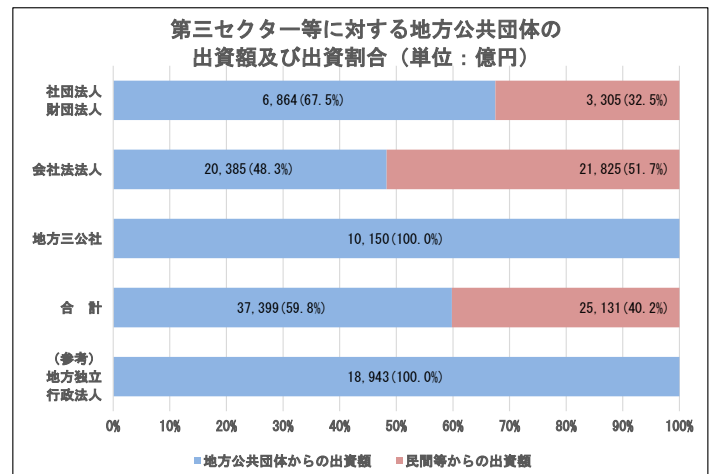
区分	R3年度調査 (a)	R5年度調査 (b)	b-a
社団法人・財団法人	3,106	3,065	▲41
会社法法人	3,355	3,311	▲44
地方三公社	688	651	▲37
合計	7,149	7,027	▲122
(参考) 地方独立行政法人	150	160	+10



○ 出資の状況

第三セクター等に対する出資の総額6兆2,530億円のうち、地方公共団体の出資額は3兆7,399億円（全体の59.8%、前回調査比+0.1ポイント）となっています。

法人形態別の地方公共団体の出資額は、社団法人・財団法人については6,864億円（全体の67.5%、同比+0.4ポイント）、会社法法人については2兆385億円（全体の48.3%、同比+0.2ポイント）、地方三公社については1兆150億円（全体の100.0%、同比±0ポイント）となっています。



Ⅱ 経営状況

(令和5年3月31日時点の直近の財務諸表等による)

調査対象法人：5,827法人（前回調査比▲111法人）

「経営状況」については、次の法人を調査対象としています。

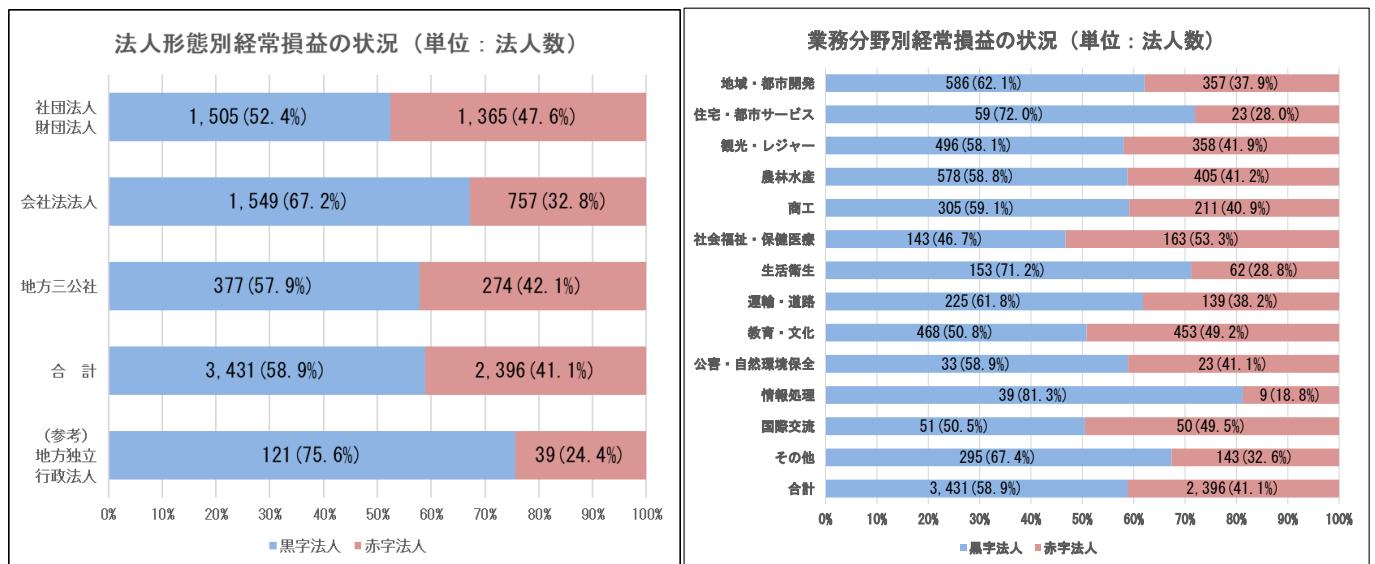
- ① 地方公共団体の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金、損失補償及び債務保証）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

ただし、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、正味財産増減計算書）が作成されていない25法人については、対象から除かれています。

○ 経常損益の状況

経常黒字となっている法人は3,431法人（全体の58.9%、前回調査比▲0.4ポイント）です。

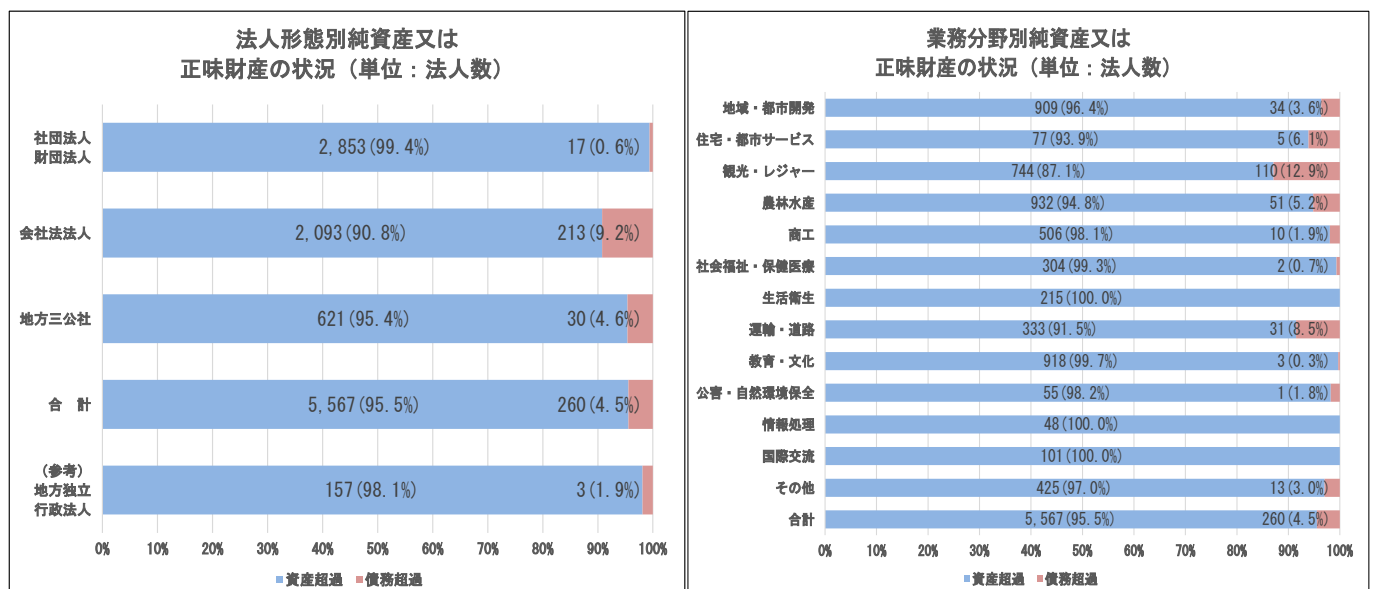
業務分野別に見ると、黒字法人の割合は「情報処理」が81.3%と最も高く、赤字法人の割合は「社会福祉・保健医療」が53.3%と最も高くなっています。



○ 純資産又は正味財産の状況

債務超過となっている法人は260法人（全体の4.5%、同比+0.1ポイント）です。

業務分野別に見ると、債務超過の法人の割合は「観光・レジャー」が12.9%と最も高く、次いで高くなっているのは「運輸・道路」で8.5%となっています。



○ 財政的支援の状況

① 地方公共団体からの補助金の状況

地方公共団体から補助金を交付されている法人は2,803法人(全体の48.1%、前回調査比▲0.7ポイント)であり、交付額は4,184億円(同比▲198億円)となっています。

業務分野別に見ると、補助金を交付されている法人の割合は「国際交流」が77.2%と最も高く、交付額は「教育・文化」が967億円と最も高くなっています。

② 地方公共団体からの借入残高の状況

地方公共団体からの借入残高がある法人は607法人(全体の10.4%、同比▲0.2ポイント)であり、借入残高は2兆6,682億円(同比▲2,770億円)となっています。

業務分野別に見ると、地方公共団体からの借入残高がある法人の割合は「住宅・都市サービス」が30.5%と最も高く、借入残高は「運輸・道路」が7,357億円と最も高くなっています。

③ 地方公共団体以外からの借入残高の状況

地方公共団体以外からの借入残高がある法人は1,524法人(全体の26.2%、同比▲1.2ポイント)であり、借入残高は5兆3,540億円(同比▲2,007億円)となっています。

業務分野別に見ると、地方公共団体以外からの借入残高がある法人の割合及び借入残高はともに、「運輸・道路」が46.4%、3兆3,417億円と最も高くなっています。

④ 損失補償・債務保証の状況

地方公共団体による損失補償・債務保証がある法人は438法人(全体の7.5%、同比▲0.9ポイント)で、損失補償・債務保証額は2兆1,442億円(同比▲2,843億円)となっています。

業務分野別に見ると、損失補償・債務保証がある法人の割合は「地域・都市開発」が29.4%と最も高く、損失補償・債務保証額は「運輸・道路」が1兆2,111億円と最も高くなっています。

(単位：億円)

区分	全体法人数(a)	地方公共団体からの補助金			地方公共団体からの借入残高			地方公共団体以外からの借入残高			損失補償・債務保証		
		交付法人数(b)	構成比(b/a)	交付額	借入法人数(c)	構成比(c/a)	残高	法人数(d)	構成比(d/a)	残高	法人数(e)	構成比(e/a)	金額
社団法人・財団法人	2,870	1,904	66.3%	3,423	178	6.2%	11,604	331	11.5%	6,105	100	3.5%	3,685
会社法人	2,306	767	33.3%	664	230	10.0%	6,994	877	38.0%	24,661	63	2.7%	1,321
地方三公社	651	132	20.3%	97	199	30.6%	8,084	316	48.5%	22,774	275	42.2%	16,437
合計	5,827	2,803	48.1%	4,184	607	10.4%	26,682	1,524	26.2%	53,540	438	7.5%	21,442
(参考) 地方独立行政法人	160	155	96.9%	5,495	72	45.0%	8,853	5	3.1%	34	0	0.0%	0

(単位：億円)

区分	全体法人数(a)	地方公共団体からの補助金			地方公共団体からの借入残高			地方公共団体以外からの借入残高			損失補償・債務保証		
		交付法人数(b)	構成比(b/a)	交付額	借入法人数(c)	構成比(c/a)	残高	法人数(d)	構成比(d/a)	残高	法人数(e)	構成比(e/a)	金額
地域・都市開発	943	221	23.4%	94	218	23.1%	2,491	371	39.3%	5,931	277	29.4%	4,692
住宅・都市サービス	82	24	29.3%	43	25	30.5%	4,887	37	45.1%	6,420	9	11.0%	719
観光・レジャー	854	382	44.7%	612	60	7.0%	89	304	35.6%	511	20	2.3%	32
農林水産	983	530	53.9%	387	98	10.0%	5,524	303	30.8%	3,866	66	6.7%	2,639
商工	516	296	57.4%	951	73	14.1%	5,033	140	27.1%	1,899	13	2.5%	666
社会福祉・保健医療	306	216	70.6%	341	11	3.6%	26	28	9.2%	212	3	1.0%	36
生活衛生	215	71	33.0%	41	11	5.1%	132	21	9.8%	243	5	2.3%	161
運輸・道路	364	181	49.7%	552	80	22.0%	7,357	169	46.4%	33,417	31	8.5%	12,111
教育・文化	921	619	67.2%	967	13	1.4%	902	44	4.8%	279	5	0.5%	182
公営・自然環境保全	56	35	62.5%	15	0	0.0%	0	2	3.6%	6	0	0.0%	0
情報処理	48	7	14.6%	1	0	0.0%	0	12	25.0%	157	2	4.2%	88
国際交流	101	78	77.2%	88	2	2.0%	1	2	2.0%	3	0	0.0%	0
その他	438	143	32.6%	94	16	3.7%	240	91	20.8%	596	7	1.6%	117
合計	5,827	2,803	48.1%	4,184	607	10.4%	26,682	1,524	26.2%	53,540	438	7.5%	21,442

Ⅲ 統廃合等の状況

○ 統廃合等の状況

今回調査期間に、廃止が 162 件（廃止には法的整理・私的整理により清算終了した法人を含む。以下同じ。）、統合が 19 件（統合前 36 法人、統合後 18 法人）、出資引揚が 29 件あり、209 法人減少しています。

（単位：件数）

区分	件数 (a)		内訳						
	法人減少数	廃止件数 (b)	構成比 (b/a)	統合件数 (c)	構成比 (c/a)	統合による法人減少数	出資引揚件数 (d)	構成比 (d/a)	
社団法人・財団法人	70	68	46	65.7%	14	20.0%	12	10	14.3%
会社法法人	103	104	80	77.7%	5	4.9%	6	18	17.5%
地方三公社	37	37	36	97.3%	0	0.0%	0	1	2.7%
合計	210	209	162	77.1%	19	9.0%	18	29	13.8%
（参考）地方独立行政法人	0	0	0	-	0	-	0	0	-

○ 法的整理・私的整理の状況

今回調査期間に、法的整理の申し立てにより、清算終了した法人は 11 法人となっており、いずれも会社法法人となっています。また、私的整理の申し立てにより、清算終了した法人はありませんでした。

（単位：法人数）

区分	合計法人数	整理手法		
		民事再生	特別清算	破産
社団法人・財団法人	0	0	0	0
会社法法人	11	2	2	7
地方三公社	0	0	0	0
合計	11	2	2	7
（参考）地方独立行政法人	0	0	0	0